

Title	アメリカ太平洋沿岸実業団渡清 (一九一〇年) と日本の対応： 実業界を中心として
Sub Title	Japan's response to the U.S. Commercial Commission to China in 1910
Author	木村, 昌人(Kimura, Masato)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1988
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.61, No.9 (1988. 9) ,p.50- 72
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19880928-0050

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アメリカ太平洋沿岸実業団渡清(一九一〇年)と 日本の対応——実業界を中心として——

木 村 昌 人

- 一 はじめに
- 二 アメリカ太平洋沿岸実業団の渡清
- 三 日本の実業界にとつての意味
- 四 日本の実業界の対応
- 五 むすび

一 はじめに

本稿は、一九一〇年のアメリカ太平洋沿岸地域の実業団渡清に対して、商業会議所を中心とする日本の実業界がどのようにに対応したかを探り、日本の対清経済進出におけるアメリカの影響を考えるものである。

日露戦争後、アメリカといかに協調しながら清国へ経済的に進出するかは日本の大きな課題となった。従来の研究

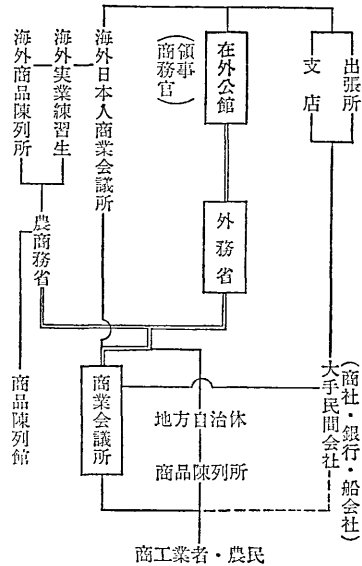
では、E・H・ハリマン (Edward H. Harriman)、J・H・シン (Jacob H. Schiff) などアメリカ東部の大資本家の個人的な動きや大統領 W・H・タフト (William H. Taft)、国務長官 P・C・ノックス (Philander C. Knox) などにより展開されたドル外交と日本の対応に重点が置かれてきた。また進出の形態では、政府間借款や鉄道事業をめぐる日米対立を取扱ったものが多い。⁽¹⁾しかし清国が日本にとってアメリカに次ぐ二番目の輸出先であり、かつアメリカにとっても将来性ある市場に映ったことを考えれば、清国との貿易を中心とする日米経済関係について注目する必要がある。しかし貿易面でも、満州市場での綿製品をめぐる日米摩擦に関して若干の研究はあるものの、揚子江流域を中心に広がる清国本土市場についてはあまりふれられていない。⁽²⁾

これにはいくつかの理由が考えられる。第一に満州をめぐる日米両国は火花を散らし、その対立構造も明確であるが、ヨーロッパ諸列強の利権が複雑にからみあう清国本土への経済進出に対しては、両国とも慎重で、二国間の対立が顕在化しにくかった。加えて日米両国の対清経済政策も理念的な段階にとどまり、具体的にきめ細かい政策は確立されていなかった。第二に当時意外なほど日米両国政府は清国市場の実態に関する情報が少なかったのである。日本では朝鮮を経由する満州への関心が高く、アメリカでは将来有望な清国市場というイメージが先行していた。このため実際に対清経済関係を進展させていったのは、清国貿易に関心を持つ実業界であった。こうした理由から従来の東京―ワシントン―北京という政府間レベルの分析枠組ではとらえられず、外交史の研究対象になりにくかったと考えられる。

本稿では、日清関係の改善をはかり両国経済関係の拡大に尽力した日本の実業界に焦点をあて、一九一〇年のアメリカ太平洋沿岸実業団渡清の際の対応を分析する。

まずアクターとなる実業界について若干説明を加えたい。実業界の代表的存在として商業会議所をとりあげる。⁽³⁾その理由は三つある。第一は当時日本で全国組織を持つ唯一の経済団体であったことである。日露戦争後日本経済は急

図1 日本の海外貿易情報伝達経路



註：角山栄編『日本領事報告の研究』同文館出版、1986年を参照し作成。

商工局や在外公館、特に領事とは緊密な連絡をはかり海外経済情報を交換していた。清国内の天津、上海など商業貿易の中心地には在住日本人による商業会議所が結成され現地情報の交換を行っていた。⁽⁶⁾ また清国実業家による商業会議所（商務総念）があり、実業界交流の推進母体としては最適であった。第三に商業会議所による各国実業界との交流を日本政府が積極的に支援し、またその実績を高く評価していたことである。小村外相が日露戦争後、渋沢栄一、中野武官など実業界首脳に対し民間外交の重要性を説いたことはよく知られているが、商業会議所主催で実現された一九〇八～九年の日米関係史上初の大型実業団相互訪問は日本政府に高く評価された。こうして商業会議所は「民間経済外交」の推進母体としての地位を確立していったのである。

アメリカ実業界では、サンフランシスコ、シアトルなど太平洋沿岸諸都市の商業会議所の動きに注目する。その理由は二つある。第一にこの時期、当地域はアジア貿易の窓口として米清、米日経済関係の鍵を握る地域で、実業界も積極的に日本や清国へアプローチしていたのである。そしてその活動は必ずしもアメリカ連邦政府の考えとは一致

速に工業化が進み、各地で民間経済活動が活発になる。商業会議所は全国各地の商工業者の意見をくみ上げるため、全国商業会議所連合会を結成し、きめ細かく対応している。また各都市の商業会議所会頭、副会頭は政官界、実業界に大きな発言力を持っていた。第二に日本政府が商工政策、特に海外貿易政策の中で、商業会議所の役割を重視していたことである。⁽⁴⁾ 図1からわかるように、商業会議所は農商務省に近い存在であったが、外務省

アメリカ太平洋沿岸実業団渡清(1910年)と日本の対応

表1 サンフランシスコ港の輸出入動向

	1909	1908	1907
日 本	31 (39)	27 (36)	51 (60)
清 国	8 (10)	10 (13)	11 (14)
フィリピン	6 (7)	3 (4)	3 (4)
香 港	1 (1)	2 (3)	2 (2)
そ の 他	1 (1)	1 (1)	1 (1)
アジア計	47 (58)	43 (57)	68 (81)
アジア以外	34 (42)	32 (43)	16 (19)
総 計	81 (100)	75 (100)	84 (100)

註：単位 100万ドル。()内は百分率。
出所：The Chamber of Commerce of San Francisco,
Annual Report, 1911より作成。

アメリカ経済全体の六パーセントしか占めていないものの東洋貿易の窓口として重要な役割を果たしていた。たとえサンフランシスコ港で取扱う輸出入貨物は上の表1の通りである。東洋との貿易額は輸出合計で約六〇パーセントを占め、その中で日本、清国の順で取引高が多いことがわかる。このように太平洋沿岸地域は日本や清国と経済的に密接に結ばれていたが、二〇世紀に入り同地域で中国人・日本人移民排斥問題が起こり、米清、日米間ではこの問題をめぐって対立が生じた。日本の実業界は移民問題のこじれが日米経済関係にマイナスの要因として働くことを危惧し、一九〇八年には同地域の実業家を多数日本に招待し親善をはかった。アメリカ太平洋沿岸の実業界として

せず、独自の行動であった。第二は、アメリカ太平洋沿岸地域では二〇世紀初頭、日本人並びに中国人移民排斥が起こり、日米、米清間の摩擦の火種をかかえていた点である。こうしたアメリカ実業界の動きを分析枠組にとりいれることにより、日本の実業界の対清活動を日米清三国の経済関係の中で把握することができるであろう。

二 アメリカ太平洋沿岸実業団の渡清

日本の実業界の対清交流に大きな影響を与えた一九一〇年のアメリカ太平洋沿岸実業団の渡清について概観しよう。アメリカ実業界の中で、太平洋沿岸地域の実業界は特に清国や日本と密接な関係にあった。同地域は経済規模こそ

も、同地域の経済発展のためには、対日、対清貿易拡大は絶対に必要なことであり、日清両国の実業界との交流に力を入れたのである。先にもふれたように日本とは一九〇八年に実業団を派遣するともに、翌一九〇九年には日本実業団の訪米招待を通じて交流を深めた。これに対して清国実業界との交流はまったくというほど行われていなかった。ところで表1からわかるようにアメリカの対清貿易は、対日貿易に次いで第二位であるが、日本に比べるとあまりにも少なかった。実業界は「四億の市場」と呼ばれた清国の将来性に注目し、清国実業界との交流の推進をはかった。

実業界交流の方法としては、市場調査も兼ねられる実業団の清国派遣が考えられた。⁸⁾この実業団渡清の計画を実質的に企画し、その実現に向けて奔走したのは、サンフランシスコの海運業者ロバート・ダラー(Robert Dollar)であった。⁹⁾ダラーはダラー汽船会社の社長として、一九二〇年代に日本・中国を結ぶ太平洋航路とパナマ・スエズ運河經由の大西洋―インド航路を連結し、アメリカ初の世界一周航路を開設した。彼はまた二〇世紀のアメリカ東洋貿易の先駆者でもあった。木材業者として成功をおさめたダラーは、一八九〇年にシンガンからサンフランシスコに移り沿岸貿易を始めた。一九〇二年初の東洋旅行で清国、日本、東南アジア、豪州の各都市を歴訪したダラーは、太平洋貿易の将来性に注目した。一九〇八年にアメリカ太平洋沿岸実業団の一員として日本を訪問した彼は、公式行事終了後、夫人を連れて上海に渡り清国実業界とのパイプ作りに取組んだ。同地ではアメリカ実業団訪日の成果を発表するとともに米清実業界交流の必要性を訴えた。これ以降もダラーはアメリカ太平洋沿岸連合商業会議所の代表として清国を訪れ、清国実業界との交渉にあたった。その努力は実を結び、一九〇九年三月上海商業会議所はアメリカ太平洋沿岸連合商業会議所に対し、清国来訪の招待状を送ることになった。こうして一九一〇年八月末に太平洋沿岸各都市の商業会議所を中心とする実業家が家族を同伴、参集し渡清実業団が結成された(表2参照)。

渡清実業団の総数は四〇名を越えた。団長には前ロサンゼルス商業会議所会頭のW・H・ブース(Willis H. Booth)が選ばれ、以下ダラーを始め、サンフランシスコ商業会議所会頭W・ガースル(William L. Gerstle)、前シアトル商業

表2 日米渡清実業団の概要

	日本渡清実業団	アメリカ渡清実業団
時期	1910年5月5日～6月20日	1910年9月16日～10月20日
主催者	上海及び各都市商務總會	上海及び各都市商務總會
実業団のメンバー	近藤廉平(団長、日本郵船社長) ○土居通夫(大阪商業会議所会頭) 島津源蔵(島津製作所社長) ○大谷嘉兵衛(横浜商業会議所会頭) 瀧川辨三(神戸商業会議所会頭) 鈴木總兵衛(名古屋商業会議所副会頭) 白岩龍平(日清汽船専務) 福井菊三郎(三井物産理事)他、計12名	W.ブース(団長、前ロスアンゼルス商業会議所会頭) W.ガースル(サンフランシスコ商業会議所会頭) ◎R.グラール(ロバート・グラール汽船社長) ◎E.ブレイン(シアトル商業会議所会員、弁護士) G.バーナム(サンディエゴ商業会議所会頭) 他、オークランド、スポーケン、タコマ、ホノルルの実業家及び夫人、計47名
訪問地	釜山→京城→平壤→安東→奉天→大連→旅順→營口→天津→北京→漢口→南京→鎮江→上海→蘇州→杭州	上海→杭州→蘇州→鎮江→漢口→北京→天津→芝罘→福州→廈門→広東→香港

註：「日清実業家交換一件」並びに「米国実業団南清各地巡歴一件」より作成。○印は1909年の訪米実業団参加者。◎印は1908年訪日実業団参加者を示す。

会議所会頭J・フアース(Jacob Firth)らアメリカ太平洋沿岸を代表する大物実業家とその家族が含まれていた。訪問地は上海↓杭州↓蘇州↓鎮江↓漢口↓北京↓天津↓芝罘↓福州↓廈門↓広東↓香港で、揚子江流域と南清各港に集中している。

訪問目的は「米清間の友好関係の増進と通商関係の拡大⁽¹⁰⁾」であった。具体的には次の三点に絞られる。第一は米清経済関係促進のための機関設立である。すなわち、米清銀行(米清両国それぞれ五〇パーセント出資)、米清汽船、米清相互商品陳列所の設立案をアメリカ側は提案した。アメリカの清国経済進出にとってヨーロッパ諸列強や日本に比べて遅れていたのは米清共同事業であった。ノックス國務長官の満鉄中立化案など鉄道や借款への参入の失敗もあり、アメリカとしてはこれらの提案を長期的に実現していかうと考えていた。第二は清国実業界の統一を促したことである。当時、清国内では上海・天津・広東など主要都市に商務總會(商業会議所)が設立され商工業の情報交換の場所となっていたが、各都市間の連絡は不十分であった。アメ

リカ実業界としては、清国内の政治情勢が混乱しているため通商相手である清国実業界の基盤を固めることが必要と考えた。そこで親米的な商人の多い上海商務總會を中心とした清国商業會議所連絡機関の設立を提案している。第三は一九一五年パナマ博覧会をサンフランシスコにて開催することを清国実業界に認めさせるとともに、アメリカ政府に対して博覧会開催地としてサンフランシスコを推薦するよう清国側に要求していることである。

以上述べたように、今回の渡清は単に経済的な側面ばかりでなく移民問題の解決や博覧会誘致といった太平洋沿岸地域の政治的利害を色濃く反映するものとなった。

三 日本の実業界にとっての意味

いままで紹介したアメリカ太平洋沿岸実業団の渡清は、日本の実業界にどのような点で注目されたのであろうか。

第一にアメリカ太平洋沿岸実業界の清国進出の意図を探ることができる点である。日本の実業界は、一八九九年のヘイ国務長官の門戸開放宣言以来、アメリカの清国に対する経済的関心が高まったことを十分認識していた。米清貿易は一八九九年から一九〇八年までの一〇年間に約二倍に増加し、イギリス、日本に次ぐ第三の貿易相手国になって⁽¹¹⁾いた。アメリカの清国への主要輸出品は石油、麦粉、木材、綿製品、鉄道材料、紙巻煙草などで、清国からの主要輸出品は生糸、茶、皮革類、羊毛、豚毛などであった。一方、日本の清国への輸出品は綿製品、石炭、銅、燐寸、木材、鉄道材料など、また清国からの輸入品は綿花、豆糟、豆類などであった。したがって綿製品、木材、鉄道材料では日本は競争相手であった。実際、満州においては日本が競争の末アメリカ綿製品を駆逐したのである。アメリカ太平洋沿岸地域に限定すれば木材業が注目された。アメリカ北西部ロッキー山脈から切り出された木材は日本の材木輸出にとって脅威となっていた。現実にはアメリカ太平洋航路の船便が少なかったので清国市場でのシェアは維持できたが、

本格的にアメリカが木材輸出に力を入れれば大きな脅威になることは間違いない⁽¹²⁾。

しかし実業界は、アメリカのこうした経済進出が日本にとって必らずしも困ることばかりとは考えていなかった。むしろ清国市場の開発につながり日米清三国の経済関係の発展には好ましいとさえ考える実業家も多かった。また一九〇八―九年にかけて日米実業団の相互訪問が行われ、高平―ルート協定(日米協商)も結ばれて日米関係は一時的に平穏な状態にあった。ところがタフト大統領の登場によりアメリカ政府の支援をうけ、いわゆるドル外交が展開されると日本の実業界はアメリカに対する警戒心を強め始めた。特にノックス國務長官の満州中立化案は、日本の訪米実業団帰国後まもなく公表されたので実業界のショックは大きかった。一九一〇年に入るとドル外交はいよいよ活発となり日本の実業界はアメリカの動きに神経をとがらせていた。こうした時期に米清関係史上初のアメリカ大型実業団が渡清することは、実業界として看過できなかった。それに一九〇八年の渡日実業団の参加者数人がメンバーに含まれていることから関心が高かった。

日本側が特に注目したのはR・ダラーであった。ダラーは今回の実業団渡清を企画したばかりでなく、自社の船舶を使い揚子江流域に木材を運び手広く商売をしていたが、一九一〇年三月に、日本の若松製鉄所との間で鉄鉱石売買契約を結んでいた漢治萍公司与銑鉄購入の契約を締結し日本側を驚愕させた⁽¹³⁾。これはシアトルのウエスタン製鋼会社とロバート・ダラー会社が共同で漢治萍公司与契約したものであるが、日本の将来基幹産業となる製鉄業の原料の安定供給に支障をきたす恐れがあり、若松製鉄所ばかりでなく外務省、農商務省、大蔵省を巻きこみ、一つ間違えば日米清三国関係に影を落としかねない大事件に発展することも考えられた。幸いシアトルのウエスタン製鋼会社の経営悪化のため米清間の契約は修正され、また漢治萍公司への横浜正金銀行の借款が決定し日本側に好都合に事態は推移し、日本側の心配は杞憂に終った。しかしR・ダラーの精力的な行動は実業界のみならず外務省や農商務省としても目を離すことができなくなっていたのである。

第二は清国各界の反応であった。今回のアメリカ実業団のメンバーは太平洋沿岸地域に限定されており、かつ一九〇八年の訪日実業団と規模や顔ぶれが類似していたため、清国側がこの団体をどのように取扱うかは日本の実業界として興味があった。また、より重要なことは清国がアメリカに対して何を求めているかが明らかになれば、日清経済関係発展の糸口を見い出せると考えたことである。その意味で特に注目されたのは南清地方の対応であった。福建省以南地域では二〇世紀初頭に米貨、日貨排斥運動が起こった。¹⁵⁾ まず米貨排斥はカリフォルニアを中心とする中国人移民排斥に抗議したものであった。清国内では各都市で排米運動が起き、特に広東を中心とする南清では米貨排斥運動が始まり、米清貿易に大きな影響を与えた。一方、日貨排斥のきっかけは一九〇八年二月の第二辰丸事件である。武器密輸の現場を押えられ、清国巡視艇に拿捕された第二辰丸の処遇をめぐって、日本政府は軍艦派遣を含む強引な態度で清国政府と交渉し、第二辰丸の無条件釈放と損害賠償条件を呑ませたというのが事件の概況であるが、これに対し清国内では広東自治会が中心になり日貨排斥運動を展開した。この日貨排斥運動は、日本の実業界に大きな衝撃を与えた。当時日本経済は日露戦争後の不況に加えて、一九〇七年のアメリカ国内の金融恐慌の影響を蒙り沈滞していた。清国への輸出は対米輸出とともに不況脱出の鍵を握っていたため、実業界としてはこの日貨排斥が対清貿易に悪影響を与えるのではないかと心配したわけである。しかしもともと南清地方との貿易額は少ない上に、一九〇八年の対清輸出減少も銀価下落によるものと考えられ、幸い日貨排斥の影響は数字の上では小さかった。だが実業界に与えた不安は大きく、対清関係改善を希望する声が強かった。¹⁶⁾

第三は「米清同盟」の可能性を探る手がかりが得られるという点である。日本の実業界にとって米清二国は日本経済発展のため不可欠の輸出市場であった。したがってアメリカの清国経済への極端な政治的介入には反対したが、それ以上に恐れたのは米清二大市場から締め出されることであった。その意味から米清関係が同盟的色彩を強め、日本商品の清国市場からの締め出しにつながるのではないかと、この恐れが実業界には根強かった。¹⁶⁾したがってアメリカ実

業団の渡清により、「米清同盟」について清国政官界やマス・メディアがどのような見解を示すかが注目された。

第四にヨーロッパ列強、特にイギリスの反応である。揚子江以南は中国大陸でも人口が多く、商工業が最も発達した巨大な市場であった。このためヨーロッパ列強の利権が複雑にからみあっていた。この地域に対してアメリカ実業界がどのようにして経済進出を試みるかは日本にとって脅威となる反面参考となる点も多かった。すなわち、初めての大規模なアメリカ実業団の渡清に対して、ヨーロッパ列強、とりわけイギリスがどのような反応を示すかが注目された。日英同盟の結果、朝鮮、満州への日本の経済進出は黙認していたイギリスも、自国の権益の集中する揚子江以南については敏感であり、アメリカ実業団への対応は日本の同地域への進出にとっても大いに参考となると考えられた。

以上からわかるように日本の実業界としては、アメリカ太平洋沿岸実業団の渡清を単なる米清親善活動として看過することはできなかったのである。

四 日本の実業界の対応

アメリカ太平洋沿岸実業団の渡清に対して日本の実業界はどのように対応したのであるか。大別すると(一)実業団の清国派遣と(二)徹底した情報収集活動となる。

第一に、アメリカに先がけ日本の実業団を清国に派遣し、日清両国実業界提携を進めたことであった。日露戦争後、中国大陸への関心は急速に高まったが、一般には朝鮮經由満州へというルートが政府首脳や国民の意識の中に強く定着した反面、清国本土に対する関心は必ずしも高くなかった。しかし実業界は日露戦争後の国内不況の中で、揚子江流域以南の清国市場を、綿製品を中心とする工業製品の輸出市場として重要視していた。したがって清国への実業

團派遣は早くから考えていた。特に「対清問題は怨恨より発する敵意なり⁽¹⁷⁾」と考へ、日本人の清国人に対する傲慢さを憂えた商業會議所首脳は、東京、大阪、名古屋、京都、横浜、神戸の六商業會議所会頭クラスの實業家を渡清させ、清国各地の有力實業家と交流することが日清關係改善のため是非必要であると考へた。一九〇八―九年の日米實業家相互訪問の成果に自信を深めた實業界首脳は實業團渡清に本腰を入れ始めた。当初一九〇九年四月に渡清する予定であったが、光緒帝の大葬のため延期された⁽¹⁸⁾。さらに同年九―十一月にはアメリカ太平洋沿岸連合商業會議所の招待で日本の六大都市の商業會議所關係の實業家が渡米したため一九一〇年に延期された。

延び延びになつていた日本實業團の渡清時期に大きな影響を与へたのは、先に述べた清国のアメリカ實業團招待決定であつた。清國實業界との交流の象徴となるべき日本實業團の渡清は、アメリカよりも先でなければならなかつた。この点について大阪商業會議所会頭の土居通夫は次のように述べている。

「清國の實業家より米國の實業家を招待して本年の八月中に米國を出発すると云ふ事が判り免に角一葦帶水の日本としては米人が来るより先に渡清するの必要があると云ふ処より急に渡清の相談を持ち上り清國觀光實業團として日本郵船会社の近藤社長を始め都合十四名一団となり不肖選はれて其内に加はり渡清することになりました⁽¹⁹⁾」。

こうして渡清實業團は、清國各地觀光と南京勸業博覽會出席を兼ねて、一九一〇年五月五日から六月二〇日まで表2の通り、朝鮮、滿州を経由して清國主要都市を訪問した。

この計画に対して外務省、農商務省は全面的に支援した。しかし實業界の「民間經濟外交」に日本政府が直接表面にでて支援することは對清關係上好ましくないと考へられた。つまり渡清實業團が日本の官民一体の經濟進出の象徴として清國側を刺激することを恐れたのである。そこで小村外務大臣は清國側に誤解を起させないように次のような内容の訓電を清國各地の出先機関に送つた。

「本團ハ―中略―南京博覽會ヲ機トシ清國觀光ノ目的ヲ以テ有志相謀リ組織シタルモノニシテ政府ノ勸奨ニ出デズ表面上日本官

邊ト何等ノ關係無之事ニ取極置候ニ付貴官ハ外問ニ対シ發展ノ際ニ其含ヲ以テ御措置可相成義ニ候⁽²⁰⁾。と注意を喚起し、その上で、

「一面日清実業家ヲ一層接近セシメ其交情ヲ融和スルニアルト共ニ他面此ニヨリテ今秋又ハ来春ヲ期シ清国有力実業家ノ来朝ヲ促スノ素地ヲ作り惹テハ日清人共同事業興起ノ誘因タラシムルニ存スル」⁽²¹⁾。

と真の目的を明らかにしている。一方渡清実業団はアメリカ実業団を意識したものとされても好ましくなかった。上海の有吉総領事はその点を強調する。すなわち、「米国側ノ渡清ヲ目掛ケテ突然ノ来遊ハ却テ異様ノ感ヲ起サシメ其結果面白カラサルヘキ虞アリ」⁽²²⁾と語り、上海商務總會へ内々に打診し清国実業界が日本へ招待状を出すように依頼し賛同を得ている。

このように、表面上はアメリカ実業団との関係を否定していたが、清国内の訪問都市や接待方法などについては決定にあたってアメリカ実業団への対抗意識が強く働いていた。まず訪問都市については、厦門、広東、香港など南清各地の領事からアメリカ実業団との対抗上日本実業団にも同地を来訪すべきとの意見が出された。実業団の訪問予定では、最後に南京↓蘇州↓上海で解散し、アメリカ実業団が訪問日数の多くをあてている南清各都市が抜け落ちていた。南清各地の領事としては、上海、漢口と並んで清国貿易の中心地である広東、さらに清国への入口である香港を訪問地から除くことは耐えられないことであった。たとえば香港の船津総領事代理は次のような意見を小村外相宛に打電している。

「当地ハ清国貿易ノ大部分ヲ吞吐スル一大通商港ニシテ其対岸広東亦上海漢口ニ並グ大市場ニテ将来粵漢鉄道完成ノ曉ニハ益發展ノ望有之何レモ南清ニ於ケル我國好箇ノ市場ニ有之仮令日清貿易家ノ交歓等何等略的意味ヲ除却スルモ尚我実業家ノ觀光ニ値スルハ勿論ノ義ニ有之殊ニ近来我邦官民ノ努力ニヨリ当地方ニ於ケル対日感情モ漸ク一変セントスルノ氣運ニ向ヒ居候際我実業団ノ特ニ当地方ヲ其訪問区域外ニ逸スルハ甚ダ遺憾ノ至リニ存候」⁽²³⁾

こうした強い要請にもかかわらず実業団は日程を延長し公式訪問することは無く、一部の団員が香港などを非公式に訪問するにとどまった。これは南清地方での日貨排斥がようやくおさまったのに、大げさな実業団が訪問することにより一般民衆を刺激することを避けようと考えたためと思われる。しかし南清諸都市への航路拡張を計画していた日本郵船の近藤廉平は機を逃さず広東、厦門を訪問し、地元実業家と接触している。²⁴⁾

次に接待についてであるが、領事報告を読む限りアメリカ実業団の訪清を最も強く意識したのは上海の有吉総領事であった。R・ダラーが最も活躍しているのが上海であることを考慮すれば納得できる。有吉総領事からは、

「米国実業団ノ渡清ヲモ目目前ニ相控ヘ居殊ニ同国ハ当港ヲ発端ト致候事トテ之等ニ対スル振合上ニ於テモ相当ノ接待ヲ致置候必要ヲ認め從テ来ル十七日本官主催ニ係ル晚餐会ニハ清国官憲商務総会員其他有力ナル紳商及漢字新聞記者等百余名ヲ招待シ日本人來賓共併セテ百五十名ヲ一堂ニ集メ盛大ナル宴会相催シ度」²⁵⁾

のような要望が出され、宴会費として本省から千五百円資金援助を受けている。

このような外務省の配慮の上に朝鮮、満州、清国本土の各都市を訪問した日本実業団は清国の政官界、実業界から歓迎され、当初の目的であった日清交流に大きな足跡を残したのみでなく、清国実業家の訪日についても清国側の承諾を得ることができたのである。その意味ではアメリカ実業団が渡清する前に、清国実業界に日本の影響力を及ぼすことができた成功であったといえよう。

しかし清国内のマス・メディアや一般市民の反応はきわめて複雑かつ冷静であった。²⁶⁾ 渡清団派遣発表の際、「怪物渡清団来る」などのセンセーショナルな見出しを掲載し警戒の目にとらえていた各新聞は、清国内での実業団の歓迎ぶりに姿勢を変え、「日清友好親善」に貢献するものと評価し始め、各地の歓迎の様子を伝えた。領事報告には清国各都市での歓迎振りを詳細に報告するために、もっぱら新聞の切り抜きに基づき分析を加えているがそれを見ると、マスメディアの意見が実業団の訪問につれて好意的になっていくのがよくわかる。これは日本側の出先機関が清国側

へ大々的に宣伝したためと考えられる。しかし歓迎行事が派手で大規模なのに比べればマスメディアのとりあげ方は決して大きくなく、公式行事を伝えるだけの記事が多く、清国の一般市民との交流をうかがわせるような記事はまったく見つけることはできない⁽²⁶⁾。

日本の実業界のアメリカ実業団渡清への対応の第二は、徹底した情報収集であった。日本実業団渡清が日清関係改善に大きな効果をあげたと評価する実業界は、次にアメリカ太平洋沿岸実業団の渡清に関する情報収集に奔走した。先に述べたように実業界は、日米清三国の経済提携を強く唱えて、日米、日清間の交流を促進したわけで、その意味からは米清交流も好ましいことであった。だがアメリカ実業界の動きが、日清経済関係進展にプラスかマイナスかどうかには作用するかを把握する必要があった。ところで実業界には清国内の動きを知る体系的な情報網はできていなかった。三井物産、日本郵船、大阪商船などは独自の情報網を持っていたと考えられるが、今回のようなアメリカ実業団と清国側の会談内容まで聴取することは困難と考えられた。また在清日本人商業会議所も天津、奉天などには設立されていたが、いずれも清国内の情報収集には不十分であった。

このためアメリカ実業団の動きについての情報収集で大きな役割を果たしたのは領事であった。清国内でのアメリカ実業団の動きについて詳細な報告が領事から外務省本省宛送られた⁽²⁷⁾。以下領事報告を中心に、(一)アメリカ実業団の意図、(二)清国の反応、(三)米清同盟の可能性、(四)列国の対応について日本側がどのような判断を下したかを探ってみた。

第一にアメリカ実業団の目的は、(一)米清関係の友好親善、(二)米清通商関係の増大であることを確認し、さらに上海で渡清最後の段階でR・ダラーが清国実業界に対し、かなり具体的な提案を行なったことを知った。その内容は次の通りである。

「一、米清投資銀行半額宛ノ銀行設立

二、米清双互商品陳列

三、清国政府二千九百十五年巴奈馬博覧会ヲ桑港ニ開カシコトヲ米政府ニ勸メシムルコト

四、通商ノ互恵

五、商売双互往来

六、米清半額宛投資シテ一汽船ヲ造リ清国国旗ノ下ニ置ルコト

七、清国商務總會²⁸

アメリカ実業団がこうした政治的意味合いを含んだ提案を清国訪問の最終段階で提示したことは興味深い。アメリカ側としては今回の実業団訪清の具体的成果を示そうとしたと考えられる。日本側は、これらの提案をアメリカ実業団の真の目的として重要視した。七提案のうち特に注目しているのは、米清銀行並びに米清汽船設立計画である。日本では従来より渋沢栄一らが中心となり日清銀行設立案を作成していたが、なかなか実現しなかった。また日清汽船は一九〇七年に日本郵船、湖南汽船、大阪商船の三社が合計八一〇万円を出資し設立されていた²⁹。清国内航路はもとイギリス海運の独占状態にあったが、日本郵船がP&O汽船と熾烈な競争の末、主導権を握った。また大阪商船も日本郵船と競争しながら日清航路を開拓していた。両社は日清経済関係の緊密化をはかるため湖南汽船を引き入れ日清汽船を設立し日清間の海運を充実させるとともに、清国航路で主導権を日本が握るように画策した。その結果一九一〇年にはイギリスを完全に追い越すことになった³⁰。これに対して米清銀行や米清汽船が設立されることは、日本の清国における経済的基盤を脅かすものと日本側は危惧の念を抱いた。このためアメリカ実業団の帰国後も、領事に依頼して新会社設立されるか否か情報収集を続けることになった³¹。

第二に、こうしたアメリカ実業団の渡清並びにアメリカ側の提案に対する清国の反応を日本はどのようにとらえたのであろうか。

まず、清国の政官界、実業界は好意的ではあったが、アメリカ太平洋沿岸地域での清国人移民排斥に対するしこり

や、イギリス、日本などの諸列強の目を意識し、清国政府は表面的にはほとんど政治的な動きをしていないことを注目している。例えば、対米感情が悪いと考えられていた広東では、官憲が多数警固に当たったため予想外に歓迎行事はスムーズに運ばれたが、歓迎会席上では、地元実業家から清国人移民排斥に対する強い抗議がなされ、アメリカ実業家も対応に苦慮している⁽³²⁾。また清国政府も諸外国の目を強く意識し、北京以外の各都市では米清両国の国旗が振られ歓迎ムード一色に染まっていたが、北京ではアメリカ国旗は掲げられず、努めて平静を保っていたことに注視した⁽³³⁾。

一方、マスメディアや一般市民は極めて冷淡であった。どの新聞も歓迎行事を伝えるのみで、日本実業団の渡清の際の報道と比べて特に注目すべき点はなかった⁽³⁴⁾。

こうした清国側の反応を見た実業界は、(一)南清地方には依然として根強い対米不信感が残っている。(二)清国政府は各国との関係上アメリカだけを特別視することはない、との考えを持つようになり、いわゆる「米清同盟」に対する懸念は薄らいだ。

最後に、日本の実業界にとって関心の強いイギリスを中心とするヨーロッパ列国の反応であるが、これについては情報が少なく判断材料としては不十分である。ダラーの日記には、イギリス商人が、アメリカ実業団が大挙して清国を訪問したことに對し、冷たい目で見ているという記述があるが、それ以上のことはわからない⁽³⁵⁾。

領事報告を中心に情報を収集し、アメリカ実業団渡清の影響を一応把握した日本の実業界は、渡清途上にあるアメリカ実業団を日本に寄港させ歓迎会を催すことになる。当時の太平洋航路にはアメリカから直接清国へ向う直航便は無く、必らず日本の横浜ないし神戸に回航せざるを得なかった。日本側はこの機会を積極的に利用し、日米実業界の交流をはかるとともに情報収集に努めた⁽³⁶⁾。例えば東京商業会議所は華族会館にアメリカ実業団のうち約二〇名を招待し歓迎会を催した。この席には渋沢栄一、中野武宮ら商業会議所首脳他に大浦農商務大臣や尾崎東京市長らも出席した。また大阪でも土居大阪商業会議所会頭や松方神戸商業会議所会頭ら関西の実業家数名が非公式ではあるが歓迎

会を催した。実業界としては、アメリカ実業団の渡清を米清二国間のみの交流とせず、日本も含んだ三国間の実業界交流として印象づけようとしたのである。⁽³⁷⁾

このようにしてアメリカ実業団の渡清への対応を終えた実業界は、今後の日米清三国の経済関係発展のために、清国実業界との交流を一層進める必要性を痛感し、外務省、農商務省と一体となり、清国実業団の訪米以前に訪日を実現させるように努力したのである。⁽³⁸⁾さらに日清間の貿易拡大のため、日清両国内に商品陳列所を設立し、商工業者や一般市民に両国商品を知らせようとした。⁽³⁹⁾以上のようにして日本の実業界は対清貿易に組織的にとりくむようになったのである。

五 むすび

本稿の目的は、一九一〇年に行われたアメリカ太平洋沿岸実業団の渡清に日本の実業界がどのように対応したかを明らかにし、日本の対清経済進出におけるアメリカの影響を探るものであったが、こうした試みから何がいえるのであろうか。

第一は、日本側のアメリカ実業団に対する過剰な反応である。日本の渡清実業団派遣の経緯はそれを如実に物語っている。こうした日本の対応は、ドル外交の名の下急激なアメリカの対清経済進出に因ると考えられるが、実業界にとってより重要なことは、政府レベルの行動ではなく、ロバート・ダラーに代表されるようなアメリカ実業家の揚子江流域への進出であった。清国市場の中でも最も将来性のあるこの地域でようやく経済的基盤を作り始めた日本にとって、正面切ったアメリカの動きはその成果以上に大きく映ってしまったのである。したがってアメリカ実業団の成果がそれほど実態をともなったものではないと判明したにもかかわらず、日本の実業界は米清実業界交流に一喜一

憂をくり返すのである。こうした米清関係への認識はアメリカ太平洋沿岸実業界に対する情報不足、認識不足から生じたものと思われる。アメリカ実業界といっても東部と西部では規模がまるで異なり、今回とりあげた太平洋沿岸の実業家の多くは日本の大企業よりも規模は小さく、彼らにとっては日本企業の力こそ脅威になっていた。特に海運業では、日本郵船、大阪商船、東洋汽船、日清汽船などの船会社がアメリカ実業家に対し恐怖感すら抱かせたのである。⁴⁰⁾しかし日本の実業界はアメリカ実業団の背後に巨大なアメリカ資本のイメージを重ね合せてしまった。こうした日米実業家の相互認識のくい違いが日本の実業界の対応に反映されたといえよう。

第二に明らかになったのは、広東を中心とする南清地方の外貨排斥に対する日米実業界の認識の違いである。アメリカは日本よりはるかに米貨排斥を重要視している。日本実業団が現地領事の依頼にもかかわらず広東、厦門などの公式訪問を延期しなかったのに対して、アメリカ側は上海とともに米貨排斥の中心地に訪問日数の多くを割当てている。こうした日米実業界の対応の違いは、両国の清国経済進出の戦略上興味深い点である。アメリカにとって、フィリピン―香港ルートで中国大陸へ進出する場合、南清の持つビジネス戦略上の価値は日本にとつての価値よりはるかに高かったと考えられるのである。裏返せば、この時期の日本の場合、中国大陸への経済進出ルートは、満州経由の北からのルートと上海から揚子江流域へのルートが主流で、南清地方はあくまでも傍流でしかなかったと思われる。また第二辰丸事件に端を発する日貨排斥にしても、南清との貿易額が対清貿易全体の三パーセント⁴¹⁾であることを考えれば、一部業界を除いてはそれほど心配していなかったといえよう。

第三に日米両国実業界ともに清国国内情勢に対して認識が甘い点である。辛亥革命直前の清国情勢を分析する絶好の機会であったにもかかわらず、革命の兆候をつかんだ形跡は見当らない。清国官憲の各地で大規模な歓迎会や警備により自由行動の機会が少なかつたためと思われるが、いずれにしても両国実業家とも清国内の政治状況についてはほとんど情報を収集せず終ってしまった。こうした認識の甘さは、辛亥革命の際の日米両国の対応の遅さの遠因に

なっているとと思われる⁽⁴²⁾。

本稿では、従来あまり研究されていない一九一〇年のアメリカ太平洋沿岸実業団の渡清に対する日本の実業界の対応を、日米両国商業会議所資料、外務省領事報告に基づき分析してきたが、今後の研究課題を述べ、むすびとしたい。

第一は、アメリカ政府、国務省または東部実業界がこの太平洋沿岸実業団の渡清をどのように見ていたかを調べることである。すなわちアジア経済進出の先兵としての太平洋沿岸実業団の行動とアメリカ東部との関係を明らかにすることである。このためには国務省資料や東部諸都市(ニューヨーク・ボストン)の商業会議所資料にあたる必要がある。

第二に、揚子江流域以南での日米両国実業界の動きに関心を示していたヨーロッパ列強の資料にあたらなければならない。特に清国内に最も大きな権益を持つイギリスの対応は見逃せない。在清領事報告やイギリス商人の記録の発掘が是非必要となる。また、この時期イギリスと激しい競争を展開し「独・米・清三国同盟」を企んでいたドイツの動きも興味深い。一九一〇年にはドイツ実業団も渡清しており、アメリカ実業団との関係やこうした各国の動きに対する日本実業界の対応も合わせて検討する必要がある⁽⁴³⁾。このようにヨーロッパ列強の動きも重ねて見ることに、日本実業界の対応を多角的に分析することができると思われる。

- (1) 日露戦争後の清国をめぐる日米関係について、Akira Irye, *Pacific Estrangement: Japanese and American Expansion, 1897—1911* (Cambridge, 1972), Charles Vevier, *The United States and China, 1906—1913* (New Brunswick, 1955), 入江昭『米中関係史』(サイマル出版会、一九七一年)などが参考になる。また清国市場におけるアメリカの経済進出については、佐原研究室編『支那と米国の関係』(東方時論社、一九一八年)、Michael H. Hunt, "Americans in the China Market: Economic Opportunities and Economic Nationalism, 1890s—1931," *Business History Review*, vol. 51, no. 3, 1977 などに参考になる。

- (2) 波多野善大「日露戦争後における国際関係の動因」、『国際政治』第三号、一九五七年)が参考になる。

- (3) 拙稿「日露戦争後の日米経済関係―日米実業団相互訪問を中心として―」(慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第六十巻第三号、一九八七年三月)で実業界の概念について説明しているので参照されたい。なお商業会議所の対外活動については、依田信太郎編『東京商工会議所八十五年史』(上巻、一九六六年)、堀越禎三編『経済団体連合会前史』(経済団体連合会、一九六二年)などが詳しい。
- (4) 通商産業省『商工政策史』第五巻(商工政策史刊行会、一九六五年)、六九頁。
- (5) 商業会議所は農商務省と近い関係にあったものの農商務省自体が国内経済活動中心に作られていて、海外における日本人の商工業活動や貿易商社の動きはほとんど把握していないような状態であった。したがってこの時期ようやく商業会議所を中心とする実業界の組織を利用して海外市場の開拓と同時に実態調査を始めたのである。なお当時の農商務省関係資料は数少ない上、対外政策についてもあまりふれられていない。
- (6) 天津日本人商業会議所は一九〇八年、上海日本人実業協会は一九〇〇年に設立されていた。(上海日本人商業会議所に改名されるのは一九一九年である。)
- (7) 以下の統計数字は、U. S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States from Colonial Times to 1970* (Washington, 1975) と The Chamber of Commerce of San Francisco, *Annual Report, 1910, 1911*。より引用しつつある。
- (8) 一九一〇年のアメリカ太平洋沿岸実業団 (Commercial Commissioners of the Associated Chamber of Commerce of the Pacific Coast) については、「米国実業団南清各地巡歴一件」(外務省外交史料館所蔵) (以下特にならぬ場合は同史料である)。*The Chamber of Commerce of San Francisco, Annual Report, 1911, Robert Dollar, Private Diary of Robert Dollar on his Recent Visit to China* (San Francisco, 1910) などが詳しい。この実業団渡清については野沢豊「辛亥革命と産業問題——一九一〇年の南洋勸業会と日・米両実業団の中国訪問」(東京都立大学人文学部『人文学報』第一五四号、一九八二年三月)が先駆的業績で、辛亥革命直前の清国実業界の動きを中心に分析されている。また、アメリカ太平洋沿岸、特にサンフランシスコ商業会議所やR・ダラーの動きに焦点をあて、アメリカ側の資料に基づき、この実業団渡清を分析したものに、拙稿「アメリカ太平洋沿岸実業団の渡清(一九一〇年)―地方実業界と国際関係―」(津田スクールオヴビジネス紀要)第四号、一九八七年三月)がある。本稿は以上二つの研究で残された課題の一つである日本実業界の動きを分析するわけで、その意味では補完的なものである。
- (9) R・ダラーに関しては、The Dollar Collection, Bancroft Library, University of California, Berkeley, California に七八カートンに上る膨大な資料が残されていて参考になる。海運業者ダラーの対日観、対清観については別稿で詳細に議論する

予定である。

- (10) 表向きは清国各地観光としている。そして前述のダラーの日記やサンフランシスコ商業会議所年報でも、真の目的を述べた後に政治的意図は無いと明記している点が興味深い。
- (11) 『清国の貿易及我國の地位』(『横浜商業会議所月報』(以下『横商月報』と略す) 第百五十八号、一九〇九年一月) 八一―一三頁。
- (12) 木材貿易については、小原敬士編『日米文化交流史―通商産業編』(洋々社、一九五四年)が参考になる。
- (13) この件をめぐる日本側の対応は、『漢治萍・公司借款關係雜件』(『日本外交文書』(以下『外交文書』と略す) 第四十三卷第二冊、一九一〇年)に詳しく書かれている。
- (14) 清国における米貨、日貨排斥については、菊地貴晴『中國民族運動の基本構造』(大安、一九六六年)が詳しい。
- (15) 『対清貿易と日貨排斥問題』(『横商月報』第百三十八号、一九〇八年四月、一二―一五頁。この他に東京、大阪、神戸などの商業会議所月報にも日貨排斥を懸念する意見が載っている。
- (16) 東京、大阪、横浜の商業会議所月報に、ドイツを含む米・独・清同盟論に対する懸念を表明した記事が多く見受けられる。
- (17) 中野武営『対米及対清所感』(『東京商業会議所月報』(以下『東商月報』と略す) 第一卷第六号、一九〇八年二月) 一頁。
- (18) 日本実業団の渡清については、『日清兩國実業家交換一件』が詳しい。
- (19) 大阪商業会議所『貿易通報』第三十九号、一九一〇年八月、三一頁。
- (20) 一九一〇年一月二八日附小村外務大臣ヨリ在清国公使及七領事官宛往信本邦商業会議所派遣委員清国各地巡遊計画ニ関スル件(『外交文書』第四三卷第二冊)。
- (21) 同右。
- (22) 一九一〇年四月四日附上海(有吉総領事) 発、小村外務大臣宛電報第二五号(『外交文書』第四十三卷第二冊)。
- (23) 一九一〇年五月五日附香港(船津総領事代理) 発、小村外務大臣宛機密第二五号(『外交文書』第四十三卷第二冊)。
- (24) 近藤廉平は日本郵船社長として清国実業界に太いパイプを持っていたと考えられる。しかし明治三十年以降の日記、書簡はほとんど残存せず、日本郵船の社史や株主総会での発言など社内資料でしか彼の行動を調べられないのが現状である。
- (25) 一九一〇年六月一日附上海(有吉総領事) 発、小村外務大臣宛機密第三九号(『外交文書』第四十三卷第一冊)。
- (26) 領事報告の中にある新聞記事は、『上海神州日報』『北京日報』『South China Morning Post』『Szechwan Times』など

- (27) 領事報告の役割については最近経済史の分野で注目されてきたが、日清、日米関係史の中での位置づけはまだ試みられていない。(角山栄、前掲書参照)
- (28) 「米国実業家南清巡歴一件」。
- (29) 『日清汽船株式会社三十年史』一九三四年、一五頁。
- (30) 明治期の清国をめぐる日本海運の発展については、『日本郵船株式会社五十年史』(一九二二年)、『大阪商船株式会社五十年史』(一九三一年)、小風秀雄「帝國主義形成期における日本海運業―日露戦後における東アジア交通網の成立」(『史学雑誌』第九二編第一〇号、一九八三年一〇月)・R. Wray, *Mitsubishi and N. Y. K.* (New York, 1984) が詳しい。
- (31) 「米清商業連合一件」に経過が述べられているが、辛亥革命や第一次世界大戦の影響により計画は同記録による限り実現していない。
- (32) 広東における歓迎会の様子は、Robert Dollar, *Memoirs*, 1918 が詳しい。ダラーの答弁にも苦心の跡がうかがえる。
- (33) 北京と各都市との歓迎振りにきわだった相違が見られたことに、ダラーと日本の領事は共に強い関心を持っている。
- (34) 「米国実業団南清巡歴一件」。
- (35) Robert Dollar, *Memoirs*, 1918, p. 98.
- (36) 『東商月報』第三卷第一号、一九二〇年一月、二九―三〇頁。土居や松方らの催した歓迎会の詳細は明らかでないが、『神戸新聞』一九二〇年九月八日、九日、一〇月二五日、二六日に関連記事がある。
- (37) 『東商月報』第三卷第一号、一九二〇年一月、二九―三〇頁。
- (38) 「日清実業家交換一件」。
- (39) 「日清両国間相互商品交換陳列一件」。
- (40) 日本の実業界に対するこうした考えは、R・ダラーに限らずサンフランシスコ商業会議所年報にも同様な意見が多く見られる。
- (41) 「対清貿易と日貨排斥問題」(『横商月報』第百三十八号、一九〇八年四月) 一二頁。
- (42) 辛亥革命と日本の対応については、池井優「日本の対袁外交(辛亥革命期)」一・二(慶應義塾大学法学研究会編『法学研究』第三五卷第四、五号、一九六二年)、入江啓四郎「辛亥革命と新政府の承認」(植田捷雄編『神川先生還暦記念、近代日本外交史の研究』有斐閣、一九五六年)、臼井勝美「日本と辛亥革命―その一側面」(『歴史学研究』第二〇七号、一九五七年)、守川正道「アメリカの民国政権承認問題」(小野川秀美、島田虔次編『辛亥革命の研究』筑摩書房、一九七八年)、波多野勝「辛

（43） 亥革命と日本海軍の対応」〔『軍事史学』第二巻、第四、五号、一九八六年〕などが参考になる。
ドイツ実業団の渡清については、「独逸実業観光団渡清一件」（一九一〇年一〇月十一月）が参考になる。